

EU 税制の最新動向(EU 法制・OECD 税務措置編)
*English Text Follows



弁護士・税理士 大石 篤史
TEL. 03-5223-7767
atsushi.oishi@morihamada.com



弁護士・税理士 酒井 真
TEL. 03-6212-8357
makoto.sakai@morihamada.com



弁護士 坂東 慶一
TEL. 03-6266-8520
keiichi.bando@morihamada.com



弁護士 若尾 和哉
TEL. 03-5220-1973
+65-6593-9465
kazuya.wakao@morihamada.com



EU 税務アドバイザー アレッサンドロ・ファリス
オランダ税務アドバイザー協会会員
Loyens & Loeff 法律事務所より出向中
TEL. 03-6213-8189
alessandro.farris@morihamada.com
alessandro.farris@loyensloeff.com

I.はじめに

本ニュースレターは、日本語訳文(前半)と英語原文(後半)の二部構成です¹。

¹ 本ニュースレターは、オランダの Loyens & Loeff 法律事務所に所属する税務アドバイザーであり、現在、森・濱田松本法律事務所に出向しているアレッサンドロ・ファリス(Alessandro Farris)が執筆を担当し、日本法弁護士がその内容及び翻訳を監修しています。本ニュースレターは、英語版(後半)を正文としております。

アレッサンドロ・ファリスは、オランダ税務アドバイザー協会(The Dutch Association of Tax Advisers)の会員であり、租税条約、OECD 税務措置、EU 税法等の国際課税分野の専門家です。

This newsletter is written by Alessandro Farris LL.M., a tax adviser at Loyens & Loeff (the Netherlands), seconded to Mori Hamada & Matsumoto, and its contents and translation are supervised by Japanese attorneys. The original text is the English version in the latter half of this newsletter. Alessandro Farris is a member of The Dutch Association of Tax Advisers. He specializes in international tax topics such as tax treaty law, OECD tax measures and EU tax law.

過去数年にわたり、欧州連合(以下「EU」といいます。)域内では、EU 及び国際的なレベルで、EU に投資する日本企業に影響を与える多くの税務上の動きがありました。本ニュースレターでは、近時採択された EU 法、法案化された EU 法案、OECD 税務措置の実施に焦点を当て、多国籍企業(MNEs)にとって関連性の高いと思われる税務上の動向を取り上げ、最新情報をご提供します。これらの動向を説明する前に、将来の EU 税制に関する見解もお伝えします。

II. EU 税制の将来像

EU の野心的な税制アジェンダは、EU において大規模な組織変更が行われたこの 1 年で、現実的な見直しを受けました。2024 年 6 月に行われた欧州選挙の結果、欧州議会(以下「EP」といいます。)は親 EU 派が多数を占めたものの、以前よりも政治的な分裂が進みました。この 1 年で、EU の政治的優先事項は、競争力を高め、世界における欧州の存在意義を確保することへとシフトしたように思われます。

EU の新税務担当委員ウオプケ・フークストラ氏は、EU の野心的な税制アジェンダと EU 理事会(以下「理事会」といいます。)における全会一致要件とのバランスをとるという課題に直面することになりました。過去に発表された多くの税制改正案に関して、2024 年において、重大な進展は見られませんでした。進捗状況については注視が必要であり、欧州委員会(以下「EC」といいます。)が税制案を撤回し、新たな案を打ち出すといった政治的野心を持っているのかどうかについても注目されます。さらに、アップル社の国家補助事件における EC の勝訴が、タックス・ルーリングの新たな調査につながるかどうかの議論も見られる可能性があります([Tax Law Newsletter 2024 年 12 月号\(Vol.65\)](#)参照)。

目前に迫る他の大きな政治的争点として、2025 年に交渉が開始される予定の EU の次期長期予算があげられます。EC は、政策に重点を置き、アクセスしやすく、柔軟性のある EU 予算を望んでいます。さらに、2028 年には EU の経済復興基金(Next Generation EU)の返済が開始される予定で、その返済は EU の独自予算から直接行われることとなります。つまり、EU のための新たな自主財源に関する法案は、2025 年のホットピックになることを意味しています。これまでのところ、EU 加盟国は EU の新たな自主財源に関する 2023 年の一連の法案について進展を見せていません。EU の投資能力および気候変動問題への貢献、そして EU の債務返済において、税金がどのような役割を果たしうるのかが、非公開の場で、あるいは公開討論の場で、議論されることはほぼ確実といえます。

最後に、最近ドナルド・トランプが米国大統領に選出されたことは、OECD の「第 1 の柱」と「第 2 の柱」プロジェクトの成功にとって重要な契機となる可能性があります。もし「第 1 の柱」プロジェクトが進まない場合、(2018 年に発表された指令案を念頭に)EC はデジタルサービス税の法案を検討する可能性があります。

2025 年は税務にとって非常に興味深い年になることが予想され、今後の動向について注視が必要です。

Ⅲ.採択された EU 法

1. 欧州源泉税の枠組み – FASTER 指令

2024年12月10日、理事会は「超過源泉税のより迅速かつ確実な救済指令」(以下「FASTER 指令」といいます。)の EC 法案を全会一致で採択しました。FASTER 指令は、クロスボーダー投資に対する超過源泉税の軽減のための EU 共通の枠組みを導入するもので、これにより救済手続きがより迅速かつ効率的になり、納税者のコストが軽減されることが期待されています。さらに、この FASTER 指令に基づく報告制度により、税務上の不正や濫用のリスクが軽減されるものと考えられます。EU 加盟国は 2028 年 12 月 31 日までに FASTER 指令を国内法に導入する必要があり、当該新規則は 2030 年 1 月 1 日から適用されます。

FASTER 指令の主な特徴を以下でご紹介します。

1. **迅速な救済制度**: 現行の標準的な源泉税の救済または還付手続きを強化する以下の 2 つの迅速な手続きが定められています。
 - (i) 配当や利子の支払日に適用される税率が適用される「源泉での救済」手続き
 - (ii) 当初の源泉徴収税額は支払日に控除されるが、超過した源泉徴収税額の還付が短期間で行われる「迅速還付」制度
2. **EU 共通のデジタル税務居住者証明書**(以下「eTRC」といいます。): EU 域内における投資家の税務上の居住性の確認を容易にし、事務手続きを改善する迅速な手続きの恩恵を受けるには、eTRC が必要とされています。
3. **認定金融仲介業者**(以下「CFI」といいます。)**の国内登録**: 源泉徴収税の救済手続きを促進する大規模機関や中央証券預託機関は、CFI として国内の登録簿に記載されます。その他の事業者は任意で登録することができます。
4. **標準化された報告義務**: CFI は、投資家、軽減源泉徴収税率の適用、濫用のおそれのある源泉徴収スキームを特定するために、必要な情報を管轄当局に報告することが義務付けられます。これにより、税務当局は金融取引の流れと投資家の還付適格性を把握できるようになります。

〈重要なポイント〉

- 強化されたデューデリジェンスと報告要件への対応は、CFI と投資家にとって困難なものとなる可能性があります。投資家は新たな書類作成と検証プロセスに適應する必要がある一方で、CFI は管理上の負担とリスクの増加に直面することとなります。

当事務所は、本書において法的アドバイスを提供するものではありません。具体的な案件については個別の状況に応じて弁護士にご相談頂きますようお願い申し上げます。

© Mori Hamada & Matsumoto. All rights reserved.

- FASTER 指令は、金融仲介機関や、カストディアン銀行のような資産管理機関に厳格なコンプライアンス義務を課しています。各国の登録簿に強制的に登録される機関は、コンプライアンス戦略を準備する必要があります。
- 投資家(日本企業グループの EU 子会社投資家を含みます。)は、源泉税の還付手続きを見直し、書類が完全であることを確認すべきだといえます。また、新制度への対応について金融仲介業者と協議し、法制の進展について常に最新情報を入手する必要があります。

2. 国別報告書の公開(Public Country-by-Country Reporting)

2021年11月24日、ECはEUにおける国別報告書(以下「PCbCR」という。)公開義務を導入する指令(以下「PCbCR 指令」といいます。)を公表しました。EU 域内で活動し、連結年間売上高が7億5,000万ユーロを超える多国籍企業は、EU 加盟国ごとの納税額および EU 域外の納税額を含む財務データを、PCbCR において公表しなければなりません。

PCbCR 指令に従い、PCbCR の公開義務は、(i)EU に本社を置く多国籍企業、および(ii)EU 域内に中規模または大規模の子会社または支店を有する(日本に本社を置く多国籍企業などの)EU 域外に本社を置く多国籍企業に適用されることとなります。ただし、その対象は、過去2期連続の各会計連結年間売上高が7億5,000万ユーロを超える多国籍企業に限定されます。

PCbCR において、(i)EU 加盟国(リヒテンシュタイン、ノルウェー、アイスランドを含みます。)は、各国別の財務データ、(ii)税務面で非協力的な国・地域²(すなわち、EU の「グレー」リストおよび「ブラック」リストに含まれている地域)は、各国別の財務データ、(iii)その他のすべての法域(例えば、日本など)は、合算ベースでの財務データを記載することが義務づけられています。これには、平均フルタイム当量、売上高、税引前損益、法人税の発生額および納付額、累積利益の情報が含まれます。

このデータは、貸借対照表日の12ヶ月後までに、共通のテンプレートを使用した上、機械判読可能な形式で、多国籍企業のウェブサイト上で公開する必要があります。2024年6月22日以降に開始する会計年度に適用されることになっています。その結果、4月1日から3月31日までを会計年度と定めていて、本措置の対象となる日本の多国籍企業は、通常、2025/2026会計年度に関して、2027年3月31日までに最初の PCbCR を公表する必要があることとなります。ただし、関連する EU 加盟国(下記参照)の実施状況によっては期限が早まる可能性があります。

PCbCR 指令は、その実施に関して EU 加盟国にいくつかのオプションを提供していることに留意すべきだといえます。これらのオプションには、(1)対象となる多国籍企業に対し、商業上機微な情報の開示を最長

²米領サモア、アンギラ、アンティグア・バーブーダ、バリーズ、英領バージン諸島、コスタリカ、キュラソー、エスワティニ、フィジー、グアム、パラオ、パナマ、ロシア、サモア、セイシェル、トリニダード・トバゴ、トルコ、米領バージン諸島、バヌアツ、ベトナムが含まれている(2024年10月8日現在)。

当事務所は、本書において法的アドバイスを提供するものではありません。具体的な案件については個別の状況に応じて弁護士にご相談頂きますようお願い申し上げます。

5 年間、一時的に延期することを認めるオプション(税務面で非協力的な国・地域に該当する国・地域をカバーするデータには適用されません。)、(2)対象となる多国籍企業に対し、PCbCR を自社のウェブサイトで公表せず、代わりに無料で利用できる商業登記機関のウェブサイトで公表することを認めるオプションが含まれます。さらに、PCbCR 指令は最低基準にすぎないため、EU 加盟国は、提出期限(例:スペイン)やデータ入力の義務付け(例:ハンガリー)といった点でより厳格な方法により実施することが認められています。

EU 加盟国の間で実施方法が変わりうることから、EU 域内に中規模または大規模の子会社や支店を持つ日系多国籍企業にとっては、各法域で PCbCR を適法に公表するために、各法域での PCbCR に関する法制度の実施状況を検討することが不可欠だといえます。

〈重要なポイント〉

- PCbCR に関する義務について、日本に本社を置く多国籍企業のうち、EU 域内に中規模または大規模の子会社または支店を有し、直近 2 期連続の各会計年度の連結年間売上高が 7 億 5,000 万ユーロを超える企業は適用の対象となります。
- PCbCR 指令の実施は法域によって差異があるため、PCbCR を自社ウェブサイトで公表することがどの程度義務付けられているかについて検証が必要です。また、そもそも PCbCR を公表する義務が現地に存在するかどうかも検証すべきです。
- 税務当局との紛争の可能性を避けるために、OECD の定める国別報告書に完全に沿った報告書を作成することが推奨されます。公表される PCbCR の内容が OECD の国別報告書から乖離する場合には、そのような乖離についての説明を含めることが推奨されます。
- また、国別報告書から派生する可能性のある論点を特定するため、レッドフラッグ報告書を作成することも推奨されます。さらに、閲覧者から質問が生じた際に使用できる標準化された Q&A を準備しておくことも有用だと考えられます。

IV.提案中の EU 法

1. デジタル時代の付加価値税

2022 年末、EC はデジタル時代の付加価値税(以下「VAT」といいます。)に関する立法案(以下「ViDA 案」といいます。)を発表しました。2024 年 11 月 5 日、最終的に理事会は、ViDA 案の修正版について政治的合意に達しました。

ViDA 案は、VAT 効率の改善、VAT に関する不正の最小化、外国 VAT 登録義務の軽減に重点を置いています。これに加え、新しい規則では、国境を越えた取引に関するデジタル報告要件が導入され、プラット

当事務所は、本書において法的アドバイスを提供するものではありません。具体的な案件については個別の状況に応じて弁護士にご相談頂きますようお願い申し上げます。

© Mori Hamada & Matsumoto. All rights reserved.

フォームが短期宿泊施設の賃貸および旅客輸送サービスに VAT を支払うことが義務付けられます。また、事業者の外国 VAT 登録義務を最小限に抑えるために、既存の VAT 簡素化スキームが拡大されることになります。

ViDA 案で導入される措置は、すべての企業、特にクロスボーダー取引を行う企業やプラットフォーム企業(プラットフォーム企業は、2 つ以上の異なる相互依存するユーザーグループ間の接続を容易にする者であり、幅広い範囲がこれに含まれます。)に影響を与えます。企業は、請求書発行および VAT の報告プロセスを修正する必要があります。さらに、企業は、ViDA 案の実施後も外国 VAT 登録が必要かどうかを評価する必要があります。また、ViDA 案では、物品の供給を促進するプラットフォームに対する新たな義務や責任も導入されます。プラットフォームや、これらのサービスを促進するプラットフォームを通じて、道路における旅客輸送や短期宿泊施設のレンタルサービスを提供する事業者も、新たな VAT 規則を遵守する必要があります。

EP は今後、修正された ViDA 案について協議を行う予定です。ViDA 案はその後、理事会で正式に採択されることとなります。この手続きは形式的なものであり、2025 年初頭には完了する予定です。

〈重要なポイント〉

- 企業は、2030 年 7 月 1 日からの変更に加え、請求書発行および VAT 報告プロセスの修正を開始する必要があります。
- 企業はさらに、2028 年 7 月 1 日以降も外国 VAT 登録が必要かどうかを評価する必要があります。ガス、電気、冷暖房システムを供給している場合は 2027 年 7 月 1 日時点でも同様の評価が必要となります。
- プラットフォーム企業は、2028 年 7 月 1 日から、または加盟国が新規規則の導入を同日まで延長することを選択した場合は 2030 年 1 月 1 日から適用される新たな義務や要件に備える必要があります。

2. EU 域内における移転価格ルールの調和

2023 年 9 月 12 日、EC は主要な移転価格(以下「TP」といいます。)原則を EU 法に統合する指令の立法案(「TP 案」)を公表しました。この法案に基づき、すべての EU 加盟国は、多国籍企業と税務当局のための OECD TP ガイドライン(以下「OECD TP ガイドライン」といいます。)に従い、法人税の目的のためにアーム・レングス原則(独立企業間原則)を適用することが求められ、二重課税の問題を解決するための「ファスト・トラック」手続きを含む、対応調整または補償調整に関する特定の規定に拘束されることとなります。また、TP 案には最も適切な TP 方式を適用する義務も含まれています。さらに、他の方式の適用に関する立

証責任は、OECD TP ガイドラインや多くの加盟国で定められている選択プロセスや立証責任よりも厳しいように思われます。特に、TP 案に含まれる多くの規定が、多くの EU 加盟国における実務慣行に沿わないため、すべての EU 加盟国における多国籍企業の TP に関するアプローチに影響を与えるものと考えられます。

理事会で、全会一致で採択された場合、EU 加盟国は 2026 年 1 月 1 日から TP 案を適用する必要があります。しかし、2024 年 12 月の税制問題に関する理事会に対する EU 経済・財務相理事会の報告書(以下「2024 年 12 月 ECOFIN 報告書」といいます。)では、この立法案は加盟国の十分な支持を集めておらず、大半の加盟国は、現在案に基づいたこれ以上の進展の可能性はないと考えていることが報告されています。わずかな加盟国のみが、移転価格税制に関連する手続き面で、理事会指令による調和が可能なものがあるかどうかを判断するため、技術的な協議を継続できるとの見解を示しています。

また、2024 年 12 月 ECOFIN 報告書において、TP 案に関する議論と並行して、理事会指令の枠組み外で移転価格プラットフォームを設置する可能性について技術的な議論が行われていることが報告されました。この議論では、加盟国間で移転価格に関するルールを各国の権限内に維持しつつ、実務上の問題に対する法的拘束力のない合意に基づく解決策を提案、設計、決定するための作業方法が模索されました。これにより、納税者および税務当局の複雑さ、コスト、および行政負担を軽減することを目指していました。この議論では進展が見られ、さらなる進展のためには作業が必要であると述べられました。これに伴い、伝えられるところによると、EU 法上の障害があるため、EC は移転価格プラットフォームの議論を進めるために、TP 案を撤回するよう勧告されています。しかし、EC はまだこの問題に関する決定を出しておらず、また、前述の動きを「重点」分野として明示的に言及していません。今後の進展が注目されます。

〈重要なポイント〉

- EU 全域における移転価格原則のさらなる調和は、長期的には EU で活動する多国籍企業にとって有益になりえます。しかし、移転価格に関するより厳格な規則を導入することとなり、コンプライアンスの水準を高める可能性もあります。したがって、EU で活動する日本の多国籍企業は、TP 案に関する今後の進展を注視することが推奨されます。

3.Unshell 案- ATAD3

2021 年 12 月 22 日、EC は、不適切な税務のためのシェル事業体の悪用を防止するためのルールを定めた指令案³(以下「Unshell 案」といいます。)を初めて公表しました。Unshell 案は、「シェル事業体」と呼ばれる実体がないか、最小限の実体しかなく、実際の経済活動を行わない EU の事業体を納税者が悪用する状況に対抗することを目的としたものです。

³ 本指令案は ATAD3 とも呼ばれています。

当事務所は、本書において法的アドバイスを提供するものではありません。具体的案件については個別の状況に応じて弁護士にご相談頂きますようお願い申し上げます。

© Mori Hamada & Matsumoto. All rights reserved.

税務上の目的のため、Unshell 案により、新たな報告義務、加盟国間の情報交換、そして場合によっては特定の税制優遇措置の否認といった制度が導入されることとなります。企業がシェル事業体に分類されるかどうかは、特定のカーブアウト、ゲートウェイ、実体指標に基づいて評価されることとなります。

2021年12月にUnshell案が公表されてから、加盟国はUnshell案の最終版について、未だ全会一致の合意に至っていません。様々な情報源によると、シェル事業体に関する情報交換に限定するという指令に賛成する加盟国と、指令の内容に税務上の影響を含めることを強く希望する加盟国との間で意見の相違があると考えられています。

Unshell案について2024年夏に新たな案が提出されることで進展が見られました。その内容は、経済的実体テストの代わりに自己評価認証制度を導入し、認証に基づく濫用的な課税スキームに利用されるリスクが高い事業体に対する報告義務を制限するものでした。また、提案されたアプローチには共通の税務上の影響は含まれず、その代わりに加盟国は交換された情報を利用して行政措置を講じる義務が設けられました。当該新アプローチは複雑すぎるとして加盟国によって却下されましたが、2024年12月ECOFIN報告書では、当該新アプローチがいくつかの重要なトピックに関する具体的な草案に反映されたことが報告されています。

この問題がどのように進められるか注視していく必要があります。Unshell案の検討を継続するか、あるいはUnshell案の撤回と新たな案を準備するかについて、2025年内に、ワークストラEU委員の指導の下で、ECが政治的に決定する可能性があります。EU加盟国がUnshell案について合意に達しなかった場合、EU加盟国は、実体のない、または限定的な事業体に対する一方的な濫用防止規則の導入を検討する可能性があることに留意すべきです。そのため、今後の動向を注視すべきだといえます。

〈重要なポイント〉

- 多国籍企業は、Unshell案の潜在的な影響に留意しつつ、関連する動向を引き続き注視すべきだといえます。
- 国際税務において「真の」実体性への注目が高まっていることを考慮すると、多国籍企業はいずれにせよ、現在のストラクチャーが実体を伴うものと証明可能なものであり、事業設定がそれに合致したものであることを確認すべきだといえます。

4. 欧州におけるビジネス所得課税の枠組み - BEFIT

2023年9月12日、ECは欧州域内事業者共通所得課税の枠組み(以下「BEFIT」といいます。)に関する指令案(以下「BEFIT案」といいます。)を公表しました。BEFIT案には、EU域内で活動するグループに対する共通の法人所得税の枠組みが盛り込まれています。BEFIT案には、BEFITグループの構成員の合

算課税標準の計算と、(適格な)BEFIT グループ構成員間の課税標準の配分に関する規則が規定されています。

BEFIT グループは通常、親会社と、その親会社が所有権または配当に関する権利の 75%以上を直接的または間接的に保有する EU 子会社によって形成されます。BEFIT の規則は、過去 4 事業年度のうち少なくとも 2 事業年度の年間合計売上高が 7 億 5,000 万ユーロを超えるグループであって、(1)EU に本社を置くグループ、または(2)EU 以外に本社を置くグループ(例:日本)であり、関連する EU の子会社が一定の基準期間において少なくとも 5,000 万ユーロの年間合計売上高を上げるか、またはグループ全体の売上高の少なくとも 5%を占めるものに強制的に適用されます。これらの閾値を下回るグループは、連結財務諸表を作成することを条件に、少なくとも 5 年間は BEFIT へのオプトインが可能です。

BEFIT は、EU 域内のクロスボーダー損失軽減措置、BEFIT グループ内の利子やロイヤリティの支払いに対する源泉税の免除、BEFIT 申告義務のワンストップ・ショップ化など、EU で活動する日本の多国籍企業グループを含む、多国籍企業グループにとっての利点を含んでいます。同時に、納税者が対処すべき新たな法人税ルールも創設され、これは各国内で使用されているものよりも厳しいものとなる可能性があります(例:配当やキャピタルゲインに対する免税措置)。

理事会で、全会一致で採択された場合、EU 加盟国は 2028 年 1 月 1 日までに BEFIT を実施し、2028 年 7 月 1 日からその規定を適用しなければなりません。しかし、現在のところ、実際に現在の形で実施されるのか、あるいはまったく実施されないのかは不透明です。加盟国は BEFIT の目的は好意的に受け止めているものの、その多くは、BEFIT の「補完性の原則」との適合性や、各国の法人税規則、OECD 第 2 の柱による規則、濫用防止措置との相互作用について懸念を表明しており、さらなる政治的議論を求める声もありました。2024 年 12 月 ECOFIN 報告書において、理事会は、交渉の次のステップを決定するために、さらなる検討と技術的作業が必要であると結論付けました。2024 年 11 月 7 日、EU のフークストラ委員は、BEFIT に関する交渉を進めることが EC の優先事項のひとつであると指摘した。そのため、2025 年にこの問題に関するさらなる議論が行われることが予想されます。

〈重要なポイント〉

- 第 8 章の〈重要なポイント〉をご参照ください。

5. 本社税務システム – HOT 案

BEFIT パッケージの一環として、EC は 2023 年 9 月 12 日、零細・中小企業(以下「中小企業」といいます。)向けの「本店税制」を確立する指令に関する立法案(以下「HOT 案」といいます。)を提示しました。

HOT 案は、事業拡大の初期段階にある中小企業に対し、本社を税務上の居住地と扱う EU 加盟国の規則

に基づいて、他の EU 加盟国にある恒久的施設(以下「PE」といいます。)の課税結果を計算する選択肢を提供するものです。また HOT 案では、PE による税務申告、税務調査、税金の徴収が、本社が所在する EU 加盟国の税務当局を通じてのみ行われる「ワンストップ・ショップ」を規定しています。この指令案の対象となる中小企業は、1 つ以上の EU 加盟国において PE を通じてのみ事業を行っている企業です。申請は任意であり、有効期間は 5 年間です。しかし、その許可と更新は、資格要件によって厳しく制限されます。

理事会で、全会一致で採択された場合、EU 加盟国は 2026 年 1 月 1 日までに HOT 案を実施し、同日からその規定を適用しなければなりません。しかし、現状では、HOT 案が実際に現在の形で実施されるかどうか、あるいはまったく実施されないかどうかは不透明です。2024 年 12 月 ECOFIN 報告書において、理事会は、加盟国が中小企業の国境を越えた活動を促進するという一般的な目的については全面的に支持しているものの、HOT 案に対する支持は非常に限定的であり、加盟国が HOT 案に対して抱いている根本的な原則上の懸念により、加盟国による支持は得られないと結論付けました。フークストラ委員によると、HOT に関する交渉を進めることは、EU 域内で国境を越えて事業を展開する中小企業を支援するための EC の最優先事項のひとつであるが、理事会は 2024 年 12 月 ECOFIN 報告書の中で、多くの加盟国が、中小企業が「規模を拡大し、市場を最大限に活用できる」よう、税制措置を超えた支援を含め、講じられる可能性のある措置に光を当てることができるような、より広範な要因分析の必要性を指摘していることに言及しています。この問題に関するさらなる作業は、2025 年に予定されています。

〈重要なポイント〉

- 第 8 章の〈重要なポイント〉をご参照ください。

6.負債と資本のバイアス削減に係る控除- DEBRA

2022 年 5 月 11 日、EC は負債調達への税務バイアスに対処するための指令案(以下「DEBRA 案」といいます。)を公表しました。この案には、株式の成長に対する想定控除と、法人税上の利子控除の追加的な制限の両方が含まれています。DEBRA 案は、特定の金融事業者を除き、EU 加盟国の 1 つ以上で法人税の課税対象となっているすべての納税者に適用されます。

当初の目標は、DEBRA 案が理事会で、全会一致で採択されれば、2023 年 12 月 31 日までに EU 加盟国の国内法に導入され、2024 年 1 月 1 日に発効することでした。しかし、2022 年 12 月、理事会は、他の欧州の取り組みを優先するため、DEBRA 案は一時的に検討を中断し、後日再評価することとしていました。2024 年も 2025 年も、この問題に関する新たな動きはありません。

〈重要なポイント〉

- 第 8 章の〈重要なポイント〉をご参照ください。

7.エネルギー課税指令の改正

2021 年 7 月 14 日、EC はエネルギー課税(以下「ETD」といいます。)指令の改正案(以下「ETD 法案」といいます。)を提出しました。

ETD には、自動車燃料や暖房用燃料などのエネルギー製品だけでなく、電力に対する課税の最低物品税率も含まれています。しかし、現行の ETD は、EU の気候変動政策と目標を反映していません。ETD 案は、エネルギー製品への課税を EU のエネルギー・気候変動目標に合わせることを目的とし、燃料と電力のエネルギー含有量と環境性能に基づく新しい税率構造を盛り込んでいます。さらに、この法案は、より多くの製品をその範囲に含め、現行の免税・減免措置の一部を撤廃することで、課税ベースを拡大するものです。

2021 年に提出されて以来、理事会は、EU 特別立法手続きに該当する ETD 案に関する交渉を進めてきました。EC の優先課題の一つである ETD 案は、2025 年中も交渉が続けられると予想されます。近頃、フークストラ新 EC 委員は EP に対し、EC は引き続き理事会と協力し、高い目標の維持を目指しつつ、ETD 法案の妥協点を探ることになると伝えました。さらに、2024 年 12 月 ECOFIN 報告書では、理事会は ETD の改定について、近日中の政治的合意に向け大きく前進したと述べられています。

〈重要なポイント〉

- 第 8 章の〈重要なポイント〉をご参照ください。

8.EU の自主財源

2023 年 6 月 20 日、EC は、2021 年 12 月 22 日に発表した初期案に続き、EU 自主財源に関する調整パッケージを提示しました。この案は、EU 予算のための新たな収入源を創出することを目的としています。2023 年の新案には 3 つの財源が含まれており、前回の案を修正・補完しています。この新パッケージによると、3 つの新たな EU の自主財源は、(i)排出量取引制度の排出枠のオークションによる収入の 30%、(ii)炭素国境調整メカニズム証明書の販売による収入の 75%、(iii)欧州会計制度の下で作成される国民経済計算の統計に基づく一時的な国家拠出金で、この拠出金は、当該国民経済計算において非金融法人および金融法人の部門について計上される総営業余剰の合計の 0.5%に基づいて計算されます。

EC は、後者の統計的拠出金は企業に対する課税ではなく、企業のコンプライアンスに係る費用を増加させるものでもない指摘しています。この拠出金は、基礎的な税金を基にした EU の自主財源の将来的な創

設によって置き換えられることとなります。すなわち、BEFIT(第V章 4)または第 1 の柱の金額 A(第V章 1)を実施する EU の措置から生じる拠出金となることを意味しています。現時点では、後者の措置の実施に向けた動きは停滞しており、世界レベルでは実施に失敗していることが窺われるため、少なくとも現在の形で、この項目が新たな EU の自主財源となることは期待されていません。

2023年11月にEPがEUの自主財源に関する調整パッケージに賛成票を投じた後、この問題は2024年にはあまり進展がありませんでした。しかし、2024年11月7日に行われた公聴会から、ECは2025年に現行のEU自主財源パッケージを推進する意向であることが判明しました。

〈重要なポイント〉

- 2025年には、多国籍企業や中小企業は、TP案、Unshell案、新たなEU自主財源に関する案、BEFIT案、HOT案、エネルギー課税指令の改正に関する交渉や議論を注視する必要があります。これらに関する交渉や議論は、現時点で最も進展する可能性が高く、また多国籍企業や中小企業にとって最大のインパクトをもたらす可能性が高いものです。
- 多国籍企業にとって、EUの保留中の法案に関する動向を引き続き注視し、その潜在的な影響と含意に留意することが重要です。

V.OECDの税務措置

1.OECD第1の柱 – 利益A

経済のデジタル化に伴う税制上の課題への対応は、OECD内でもEU内でも優先事項となっています。OECDとEUはともに対処案を発表しています。

OECD/G20包摂的枠組みのグローバルな税制改革の一環として、OECDは第1の柱/利益Aを開始しました。第1の柱/利益Aは、市場管轄地域、すなわちユーザーや顧客が所在する地域に対する新たな課税権を創設しようとするもので、物理的存在要件とは独立しており、公式的なアプローチを用いて決定されます。全世界での売上高が200億ユーロを超え、税引前利益率が10%を超える多国籍企業グループは、「市場」管轄区域における第1の柱/利益Aに関する新たな課税権の影響を受けることになります。第1の柱/利益Aは、売上高に対する税引前利益率が10%を超える利益である「残余利益」の25%に適用されます。

EUに関しては、ECがデジタル・サービスに対する別個のEU課税としてEUデジタル課税案を提案することが発表されました。当初、ECは、EUデジタル課税はOECDの第1の柱から独立した形で設計されるとしていました。しかし、第1の柱/利益Aを見越して、EUデジタル課税案は中断され、その後、EUの立法

当事務所は、本書において法的アドバイスを提供するものではありません。具体的な案件については個別の状況に応じて弁護士にご相談頂きますようお願い申し上げます。

© Mori Hamada & Matsumoto. All rights reserved.

議題から外されました。EC はこれまで、第 1 の柱/利益 A への支持を表明してきましたが、第 1 の柱/利益 A に関する合意がなければ、EU デジタル課税案は再度議論される可能性があります。

政治的には、EU も他の法域もいわゆる「デジタル企業」からの課税強化を望んでことは明らかです。しかし、現状では、第 1 の柱/利益 A に関する進捗は鈍化しているようです。影響を受ける多国籍企業の 48.6% を米国が占めているため、その実施は米国の参加に大きく依存していますが、現時点では米国が参加するかどうかは不確実です。さらに、OECD/G20 加盟国の間では、第 1 の柱/利益 A に関する意見の相違が続いており、コンセンサスが得られていません。

グローバルな対策を欠く中で、ヨーロッパおよび EU 内の多くの法域(また、世界中の他の法域でも)は、デジタルビジネスに課税する片務的な措置をすでに導入しているか、または再提案しています。同時に、EU 提案の再検討を求める法域もあります。EU 域内では、オーストリア、デンマーク、フランス、ハンガリー、イタリア、ポーランド、ポルトガル、スペインなどが、欧州域内では、ノルウェー、スイス、英国などがデジタルサービス課税を実施しています。

〈重要なポイント〉

- 2025 年には、多国籍企業は第 1 の柱/利益 A に関する交渉と議論を注視していく必要があります。コンセンサスが得られない場合、多国籍企業はデジタル・ビジネスへの課税に関する EU、単独またはその両方によって講じられる措置に備えるべきだといえます。

2.OECD 第 1 の柱 – 利益 B

合理化・簡素化されたアプローチ(以下「S&S アプローチ」といいます。)は、以前は第 1 の柱/利益 B として知られていたもので、低能力管轄区域のニーズに特に重点を置き、基本的なマーケティングおよび流通活動(以下「BMDA」といいます。)へのアーム・レングス原則(独立企業原則)の適用に合理化・簡素化されたアプローチを提供しています。

S&S アプローチは OECD TP ガイドラインに基づくものであり、他の取引に対する改訂や解釈のツールとみなされるべきではありません。

各法域は、2025 年 1 月 1 日以降に開始する会計年度について、S&S アプローチの適用を選択することができます。各法域が S&S アプローチを採用することを選択した場合、(i)被試験当事者に S&S アプローチの適用を認める、または(ii)対象 BMDA に S&S アプローチの使用を義務付けることができます。第 1 の柱/利益 B の適用を選択した納税者は、適用基準が満たされているかどうかを評価するための関連情報を、ローカルファイルまたはその他の関連する移転価格文書に含める必要があります。

これまで、EU 加盟国や他の欧州の法域による上記選択や実施についてはほとんど知られていません。し

かし興味深いことに、オランダの財務長官による出版物を通じて、第 1 の柱/利益 A と第 1 の柱/利益 B は同じ合意の一部を構成しており、第 1 の柱/利益 B に関する要件は第 1 の柱/利益 A に関する合意に達するかどうかにかかっているという見解を持つ法域が多数存在することが明らかになりました。

〈重要なポイント〉

- 各法域は、2025 年 1 月 1 日以降に開始する事業年度から第 1 の柱/利益 B を適用することを選択できます。したがって、納税者は、自らが活動する法域での実施状況を注視する必要があります。
- 納税者は、(i)卸売販売活動が第 1 の柱/利益 B の適用範囲に含まれるかどうか、(ii)適用される収益性の調整を考慮した上で、報酬が価格マトリックスからのリターンと整合しているかどうかを既に評価することができます。整合している場合、異議申立てのリスクを軽減するため、移転価格文書に予めこの点を含めることをお勧めします。第 1 の柱/利益 B と差異がある場合は、さらに評価し、可能であればこれらの差異を移転価格文書で裏付けることをお勧めします。
- マーケティングおよび流通活動に関する移転価格報告書において、第 1 の柱/利益 B を予め考慮することをお勧めします。これは多くの国でセーフハーバーとして機能する可能性があり、2025 年に現地での実施が始まるとすぐに納税者がこの進展の恩恵を受けられるようにするためです。
- 第 1 の柱/利益 B がマーケティングおよび流通活動の一般的な価格設定に及ぼす影響がより広範囲に及ぶことが予想されるため、納税者は、この展開が移転価格ポリシーに及ぼす潜在的な影響を考慮し、第 1 の柱/利益 B の価格設定マトリックスを使用して報酬の差異を評価することが考えられます。この潜在的なセーフハーバーの恩恵を受けるために、第 1 の柱/利益 B と活動の整合性を図ることも、このような評価の中で検討することができます。

3.OECD 第 2 の柱

概要

第 2 の柱は、実効税率 15%のグローバル・ミニマム課税の執行を目指すもので、計算は各法域ごとに行われます。第 2 の柱は、グループの最終親会社の所在する法域および低課税のグループ会社や管轄区域に対してグループ内の支払いを行う企業の所在する管轄区域に課税権を与える一連の措置から構成されています。

これらの措置のうち、所得合算ルール(以下「IIR」といいます。)と軽課税所得ルール(以下「UTPR」といいます。)は、合わせて「GloBE」ルールと呼ばれています。IIR は、トップダウン方式に基づき、原則として対

MORI HAMADA

象の多国籍企業グループの最終親会社(以下「UPE」といいます。)にトップアップ税を配分します。UTPR は、IIR のバックストップの役割を果たし、UTPR を導入している法域において、構成事業体にトップアップ税を割り当てます。また、GloBE ルールは、実効税率(ETR)の低い法域が、自国の納税者に追加的なトップアップ税を課することができるようにするため、適格国内ミニマムトップアップ税(以下「QDMTT」といいます。)の概念を導入しています。

実施と発効

2022年12月15日、OECD GloBE ルールの大半を EU で実施することを目的とした EU 第2の柱指令が採択されました。EU 加盟国は、2023年12月31日までに第二の柱指令を国内法に移管する必要があります。ほとんどのEU加盟国は、IIR、UTPR、QDMTT をそれぞれ2023年12月31日、2024年12月31日、2023年12月31日以降に開始する課税年度から発効させ、EU 第2の柱指令を実施しました。

EU の第2の柱指令にはさらに、適用対象グループの UPE が12カ国以下である EU 加盟国に対する一時的なオプトアウト規定が含まれています。これらの加盟国は、条件付きで、2023年12月31日以降に開始する6課税年度の間、IIR と UTPR を適用しないことを選択することができます。EU 加盟国はのうち、エストニア、ラトビア、リトアニア、マルタおよびスロバキアは、前述の規定に従い、IIR と UTPR の適用延期を選択しました。

EU 圏外ではありますが、欧州内に目を向けると、スイスの QDMTT は2024年1月1日以降に開始する課税年度からすでに導入されている一方、スイスが2025年1月1日以降に開始する課税年度から IIR を導入することを決定したことは注目に値します。当分の間、スイスは UTPR について、実施を見送ることとしています。英国は2023年12月31日以降に開始する課税年度から IIR と QDMTT を実施しており、UTPR は2024年12月31日以降に開始する課税年度を対象としています。

上記に関して特に注意すべき点は、ほとんどの欧州の法域では、IIR は既に2023年12月31日以降に開始する課税年度から適用されているのに対し、日本では2024年4月1日以降に開始する課税年度にのみ適用されることです。その結果、日本の UPE を有する第2の柱の適用対象となる多国籍企業グループはのうち、2023年12月31日以降2024年4月1日以前に課税年度が開始するものについて、欧州では既に2024/2025年度について第二の柱の IIR の影響を受けることとなりますが、日本では2025/2026年度についてのみ影響を受けることとなります。この影響を受ける多国籍企業は、潜在的な影響を評価することを強くお勧めします。

登録要件

GloBE ルールの適用を受ける事業者は、ベルギーや英国など複数の欧州の法域において、居住する法域

の当局に GloBE のための登録をすることがすでに義務付けられています。

トップアップ税情報申告

EC は 2024 年 10 月 28 日、EU 域内における第 2 の柱の関連情報の提出と交換を容易にするため、行政協力指令(以下「DAC」といいます。)の再改正を公表しました。この提案は DAC9 と呼ばれています。

この提案は、第 2 の柱指令ですでに想定されているように、OECD の GloBE 情報申告(以下「GIR」といいます。)をトップアップ税情報申告(以下「TTIR」といいます。)とすることにより、EU 法に調和するようこれを導入することを目的としています。デフォルトでは、対象となるグループの各構成企業は、その企業が所在する加盟国において TTIR を提出しなければなりません。ただし、条件を満たせば、グループの UPE または指定事業者がグループ全体を代表して TTIR を提出し、その後 TTIR が交換される場合、その範囲内で免除が適用されます。これは、適用の対象となる日本の企業グループにとっては、TTIR を提出する企業を指定することにより、EU での報告義務を一度に果しうることを意味しています。日本のような第三国の法域との情報交換については、第 2 の柱の指令で義務付けられている通り、加盟国はこれらの国の法域との間で適切な国際協定を締結する必要があります。

対象となるグループは、第 2 の柱の指令で義務付けられている通り、2026 年 6 月 30 日までに最初の TTIR を提出する予定です。関係税務当局は、遅くとも 2026 年 12 月 31 日までに、TTIR から得られる適切な情報を相互に交換しなければなりません。ただし、IIR と UTPR の発効を 6 会計年度延期することを選択した加盟国については、DAC9 が適用される最初の年は、当該選択終了後の最初の年となります。

DAC9 の法案はさらに、加盟国間の TTIR の交換を促進するための EU の枠組みを定めています。第三国との情報交換については、加盟国はそれらの国との間で適切な国際協定を締結する必要があります。

OECD の GIR との整合性や、第 2 の柱の指令の効果的な執行のための TTIR の重要性から、DAC9 法案は 2025 年中に速やかに採択されると予想されます。もし理事会が期限内に現在の形で DAC9 を採択した場合、DAC9 は一般的に、2025 年 12 月 31 日までに国内法に導入する必要があります。すなわち、第 2 の柱のルールが適用されるグループの最初の TTIR 提出期限の 6 ヶ月前となります。

〈重要なポイント〉

- 2023 年 12 月 31 日以降、2024 年 4 月 1 日以前に課税年度が開始する日本の UPE を有する適用対象グループは、既に欧州にある 2024/2025 年の課税年度に関して、第 2 の柱の IIR の影響を受けるかどうか、またどのような影響を受けるかを評価するべきだといえます。
- 適用対象となるグループは、EU における GloBE のための登録義務があるかどうかを評価し、それに従って行動すべきだといえます。
- 適用対象となるグループは、TTIR をどの事業体に、またそれをどの加盟国に提出するかを決

定すべきだといえます。タイムリーな申告を確実なものとするため、データは十分早い時期に収集されるべきだといえます。TTIRの申告義務は、トップアップ税が支払われる国でのトップアップ税に関する申告義務を除外するものではないことに留意する必要があります。

EU Tax Developments (EU Legislations and OECD Tax Measures)



Atsushi Oishi
Attorney / tax accountant
atsushi.oishi@morihamada.com



Makoto Sakai
Attorney / tax accountant
makoto.sakai@morihamada.com



Keiichi Bando
Attorney
keiichi.bando@morihamada.com



Kazuya Wakao
Attorney
kazuya.wakao@morihamada.com



Alessandro Farris
Tax adviser
Member of the Dutch Association of Tax Advisers
Visiting Tax Adviser from Loyens & Loeff
alessandro.farris@morihamada.com
alessandro.farris@loyensloeff.com

I . Introduction

Over the past years there have been many tax developments within the European Union ('EU') on both an EU and international level that impact Japanese companies investing in the EU. In this Tax Law Newsletter we will address and provide updates on the most relevant tax developments we foresee for MNEs in 2025 focussing on adopted EU legislation, EU legislative proposals and the implementation of OECD tax measures. Before describing these developments, we provide you with our view on the future EU tax landscape.

II. The future EU tax landscape

The EU's ambitious tax agenda received a reality check over the past year, which was a year of substantial organisational changes in the EU. The European elections in June 2024 resulted in a European Parliament ('EP') that, although retaining its pro-EU majority, is more fragmented across the political spectrum than before. Over the past year, the EU's top political priorities seem to have shifted towards boosting competitiveness and securing Europe's relevance on the global stage.

The new EU Commissioner for taxation, Wopke Hoekstra, will face the challenge of balancing the EU's ambitious tax agenda with the unanimity requirement in the Council of the EU ('Council'). We have not seen material developments in 2024 regarding many of the tax proposals released in previous years. In addition to tracking progress, we are curious to see whether the European Commission ('EC') has the political ambition to withdraw tax proposals and develop new ones. We may furthermore see discussions on whether the win of the EC in the Apple State aid case will lead to new investigations of tax rulings (see our [Tax Law Newsletter of December 2024 \(Vol. 65\)](#)).

Another major political battle on the horizon is the EU's next long-term budget, for which negotiations are expected to start in 2025. The EC wants an EU budget that is policy-focused, easy to access and flexible. Moreover, in 2028 the repayments of the EU's economic recovery fund ('Next Generation EU') are scheduled to start, and such repayments would come directly from the EU's own budget. This means that proposals for new own resources for the EU will be a hot topic in 2025. So far, EU Member States have not made progress on the 2023 package of proposals for new EU own resources. It is almost certain that, either behind closed doors or in the public debate, the question will be raised which role taxation could play in contributing to the EU's investment capacities and climate ambitions and in repaying the EU's debts.

Finally, the recent election of Donald Trump as president of the United States of America could be an impactful moment for the success of the Pillar One and Pillar Two projects of the OECD. If the Pillar One project would not advance, the EC may consider proposing a digital services tax (mindful of the proposed directive released in 2018).

In conclusion, 2025 promises to be a very interesting year for taxation. We will continue monitoring these developments for you.

III. Adopted EU legislation

1. European withholding tax framework - FASTER

On 10 December 2024, the Council unanimously adopted the EC proposal for a directive on Faster and Safer Relief of Excess Withholding Taxes ('FASTER Directive'). The FASTER Directive introduces a common EU framework for the relief of excess withholding tax on cross-border investments which is expected to make the relief procedures faster, more efficient, and less costly for taxpayers. In addition, the reporting system should reduce the risks of tax fraud and abuse. EU Member States will have to implement the FASTER Directive into national law by 31 December 2028, with the new rules becoming applicable as from 1 January 2030.

The FASTER Directive contains the following main features:

1. Quick relief systems: Two fast-track procedures enhancing the current standard withholding tax relief or refund procedures: (i) a 'relief at source procedure' whereby the applicable tax rate is applied at the payment date of dividends or interests; and (ii) a 'quick refund procedure' whereby initially the withholding tax is deducted at the payment date but the refund of the excess withholding tax is granted within a fast term.
2. Common EU Digital Tax Residence Certificate ('eTRC'): An eTRC is required to benefit from these fast-track procedures that will facilitate the confirmation of investors' tax residency within the EU and improve the administrative process.
3. National registers for Certified Financial Intermediaries ('CFIs'): Large institutions and central securities depositaries, which facilitate withholding tax relief procedures, will be included in national registers as CFIs. Other entities can register voluntarily.
4. Standardised Reporting Obligations: CFIs will report essential information to competent authorities to identify investors, the entitlement to reduced withholding tax rates and potentially abusive withholding tax schemes. It is intended to provide tax authorities with visibility of the financial chain and investor's reclaim eligibility.

<Takeaways and tips>

- Adapting to enhanced due diligence and reporting requirements can be challenging for CFIs and investors. CFIs will face increased administrative burdens and risks, while investors need to adjust to new documentation and verification processes.
- FASTER imposes stringent compliance obligations on financial intermediaries and asset-servicing organisations such as custodian banks. Institutions included in the national registers

on a mandatory basis should prepare their compliance strategies.

- Investors [including EU subsidiary investors of Japanese groups] should review their withholding tax refund procedures and ensure their documentation is complete. They should also engage with financial intermediaries about readiness for new systems and stay updated on legislative developments.

2. Public Country-by-Country Reporting

On 24 November 2021, the EC published the directive introducing public country-by-country reporting obligations in the EU ('Public CbCR Directive'). MNEs that are active in the EU with consolidated annual revenues exceeding EUR 750 million will have to publish financial data including the amount of tax they pay in each individual EU Member State and, on aggregate, outside the EU in a so-called Public CbC Report.

Pursuant to the Public CbCR Directive, Public CbC reporting obligations apply to (i) EU headquartered MNEs and (ii) non-EU headquartered MNEs, such as Japanese headquartered MNEs, that have medium- or large sized subsidiaries or branches in the EU. The scope is limited to MNEs with consolidated annual revenues exceeding EUR 750 million for each of the last two consecutive financial years.

The financial data to be provided in the Public CbC Report should be presented (i) separately for each EU Member State, including Liechtenstein, Norway and Iceland, (ii) separately for each tax jurisdiction that qualifies as a non-cooperative tax jurisdiction (i.e. are included on the EU 'grey' and 'black' list)¹ and (iii) for all other jurisdictions, e.g. Japan, on an aggregated basis together. The information includes the average FTE, revenues, profit or loss before income tax, the amount of accrued and paid income tax and accumulated earnings.

The information will need to be made publicly available on the website of the MNE, using a common template and in a machine-readable format, no later than 12 months after the balance sheet date and will apply to financial years starting on or after 22 June 2024. As a result in-scope Japanese MNEs whose financial year runs from 1 April till 31 March will generally have to publish their first Country-by-Country Report by 31 March 2027, in relation to financial year 2025/2026. This may be earlier depending on the implementation by the relevant EU Member State (see below).

We note that the Public CbCR Directive provides EU Member States with several options with respect to the implementation of it. These options include (1) the option to allow in-scope MNEs to defer, i.e. temporarily, disclosing commercially sensitive information for a maximum of five years (not applicable to data covering jurisdictions that qualify as a non-cooperative tax jurisdiction) and (2) the option to allow in-scope MNEs not to publish the Public CbC Report on their own website but instead on the website of a

¹¹ Including American Samoa, Anguilla, Antigua and Barbuda, Belize, British Virgin Islands, Costa Rica, Curacao, Eswatini, Fiji, Guam, Palau, Panama, Russia, Samoa, Seychelles, Trinidad and Tobago, Turkiye, US Virgin Islands, Vanuatu and Vietnam (status as at 8 October 2024).

The information provided in this bulletin is summary in nature and does not purport to be comprehensive or to render legal advice.

Please contact our lawyers if you would like to obtain advice about specific situations.

© Mori Hamada & Matsumoto. All rights reserved.

commercial registry provided it is publicly available free of charge. In addition, the Public CbCR Directive is a minimum standard meaning that EU Member States are allowed to implement it in a stricter manner, e.g. with regards to the filing deadline (e.g. Spain) or require data input (e.g. Hungary).

As a result of the above implementation may vary between EU Member States and as such it is imperative for Japanese MNEs in scope with medium- or large sized subsidiaries or branches in the EU to assess the implementation in each different jurisdiction in order to assure correct publication of the Public CbC Report in each relevant jurisdiction.

<Takeaways and tips>

- Public CbC Reporting obligations apply to Japanese headquartered MNEs with consolidated annual revenues exceeding EUR 750 million for each of the last two consecutive financial years that have medium- or large sized subsidiaries or branches in the EU.
- Due to differences in the implementation of the Public CbCR Directive, it should be verified to what extent entities are required to publicly disclose a CbC Report on their own website. It should be verified whether any local obligation exists to publicly disclose a CbC Report.
- To avoid potential discussions with tax authorities, we recommend preparing a CbC Report that is fully in line with the OECD CbC Report. To the extent the content of the publicly disclosed CbC Report will deviate from the OECD CbC Report, we recommend including a narrative of such deviations.
- We also recommend preparing a red-flag report to identify potential discussions points that might follow from the CbC Report. Furthermore, it may be helpful to prepare a standardised Q&A that may be used when questions arise from the public.

IV. Proposed EU legislation

1. VAT in the Digital Age

Late 2022 the EC published a legislative proposal regarding VAT in the digital age ('ViDA proposal'). On 5 November 2024, the Council finally reached political agreement on an amended version of the ViDA proposal.

The ViDA proposal focuses on improving VAT efficiency, minimising VAT fraud and reducing foreign VAT registration obligations. Thereto, the new rules will introduce digital reporting requirements for cross-border transactions, require platforms to pay VAT on short-term accommodation rental and passenger transport services and will expand existing VAT simplification schemes to minimise foreign VAT registration obligations

for businesses.

The measures introduced in the ViDA proposal will impact all businesses and particularly those carrying out cross-border transactions and platform companies (platform companies facilitate the connection between two or more distinct but interdependent sets of users and has a broad scope). Businesses will have to amend their invoicing and VAT reporting processes. Businesses will further have to assess whether their foreign VAT registrations are still required after the implementation of ViDA proposal. The ViDA proposal also introduces new obligations and liabilities for platforms that facilitate supplies of goods. Businesses offering passenger transport by road and short-term accommodation rental through platforms and platforms that facilitate these services will also have to apply new VAT rules.

The EP will now be consulted on the amended ViDA proposal. The ViDA proposal should subsequently be formally adopted by the Council of the EU. This procedure - which should be seen as a formality - is expected to be finalised early 2025.

<Takeaways and tips>

- Businesses need to start amending their invoicing and VAT reporting processes preparing for the changes as of 1 July 2030.
- Businesses will further have to assess whether their foreign VAT registrations are still required after 1 July 2028, and as of 1 July 2027 if they are supplying gas, electricity, and heating and cooling systems.
- Platform companies will have to prepare for the new obligations and requirements applicable to them as of 1 July 2028 and as of 1 January 2030 if their Member State has chosen to extend the introduction of the new rules to that date.

2. Harmonisation Transfer Pricing rules within the EU

On 12 September 2023, the EC released a legislative proposal for a directive that integrates key transfer pricing ('TP') principles into EU law ('TP proposal'). Based on the proposal all EU Member States must apply the at arm's length principle for CIT purposes in accordance with the OECD TP Guidelines for Multinational Enterprises and Tax Administrations ('OECD TP Guidelines') and are bound to specific provisions in respect of corresponding or compensating adjustments including a "fast-track" procedure to resolve double taxation. It also includes the obligation to apply the most appropriate TP method. Further the burden of proof in relation to the application of other methods seems stricter than the selection process and burden of proof in relation hereto laid down in the OECD TP Guidelines and in many Members States. This will impact the TP approach of MNEs across all EU Member States particularly as a number of provisions included in the TP proposal deviate from practice in a number of EU Member States.

If adopted by unanimity in the Council, EU Member States must apply the provisions as per 1 January 2026. However, in the Ecofin Report to the Council on tax issues of December 2024 ('December 2024

The information provided in this bulletin is summary in nature and does not purport to be comprehensive or to render legal advice.

Please contact our lawyers if you would like to obtain advice about specific situations.

© Mori Hamada & Matsumoto. All rights reserved.

ECOFIN Report') it was reported that the legislative proposal is not gathering sufficient support by Member States and that the majority see no possibility in making further progress on the basis of the proposal in its current form. Only few Member States hold the view that technical discussions could continue, in order to determine if there are any procedural aspects related to transfer pricing rules, which could possibly be harmonized by a Council Directive.

Also in the December 2024 ECOFIN Report it was reported that in parallel with the discussions on the TP proposal, there have been technical discussions on the possibility to set up a Transfer Pricing Platform outside the framework of a Council Directive, exploring possibilities for a working method between Member States which would maintain rules on transfer pricing within their competence and permit to propose, design and determine consensus-based non-legally binding solutions to practical issues in the area of transfer pricing, with the aim of reducing complexity, costs and administrative burden for both taxpayers and tax authorities. It was stated that progress has been made in these discussions and that further work will be required to prepare the for possible headway. In line with this, allegedly, because of EU law obstacles, it has been recommended that the EC withdraws the TP proposal to allow discussions on the Transfer Pricing Platform to move forward. However, the EC has not yet indicated its decision on this matter, nor has it explicitly mentioned this initiative as a "focus" area. It has to be seen how this will progress.

<Takeaways and tips>

Further harmonisation of transfer pricing principles across the EU may be beneficial for MNEs active in the EU in the long term. However, this may also introduce stricter rules on transfer pricing and increase compliance. Therefore, it is recommended that Japanese MNEs active in the EU monitor further developments concerning the TP proposal.

3. Unshell Proposal - ATAD3

On 22 December 2021, the EC first presented a proposal for a directive laying down rules to prevent the misuse of shell entities for improper tax purposes ('Unshell proposal'). The Unshell proposal was intended to counter situations where taxpayers misuse EU entities that have no or minimal substance and that do not perform actual economic activities, i.e., a 'shell entity'.

For tax purposes, the Unshell proposal would introduce new reporting obligations, information exchange between Member States and possibly a denial of certain tax benefits. Whether a company classifies as a shell entity was to be assessed based on specific carve-outs, gateways, and substance indicators.

Since the publication of the Unshell proposal in December 2021, Member States have not yet managed to reach unanimous consent on a final version of the directive. We understand from various sources that there is a divide between Member States favouring the idea to limit the directive to an exchange of information on shell entities versus Member States feeling strongly about including tax consequences in the

directive.

A way forward on the proposal was tabled in the summer of 2024, which would have introduced a self-assessment hallmark system instead of the economic substance test and would have limited reporting obligations for entities that present a high risk of being used in abusive tax schemes based on the hallmarks. The proposed approach also did not include common tax consequences, but instead created an obligation for Member States to use exchanged information to undertake administrative measures. Although this new approach was dismissed by the Member States being deemed as too complex, in the December 2024 ECOFIN Report it was reported that this new approach was turned into concrete drafting suggestions on some key topics.

It has to be seen how this matter will proceed. Potentially a political decision from the EC on whether to proceed with the proposal or withdraw and prepare a new initiative may be taken in the course of 2025 under the guidance of EU Commissioner Hoekstra. We note that should EU Member States fail to reach a consensus on ATAD3, EU Member States may look to introduce unilateral anti-abuse rules for entities with no or limited substance. As such, further developments should be monitored.

<Takeaways and tips>

- MNEs should continue to monitor the relevant developments in relation to the Unshell proposal, being mindful of its potential impact.
- Considering the increased focus in the international tax landscape on “genuine” substance, MNEs should in any case ensure that their current structure is substance-proof, and the business set-up is aligned therewith.

4. Business in Europe: Framework for Income Taxation - BEFIT

On 12 September 2023, the EC proposed a directive on Business in Europe: Framework for Income Taxation ('BEFIT proposal'). The BEFIT proposal contains a common corporate income tax framework for groups active in the EU. It lays down rules for calculating an aggregated tax base for members of a BEFIT group and the allocation of the tax base between (eligible) BEFIT group members.

A BEFIT group will generally be formed by a parent company and the EU subsidiaries in which it holds, directly or indirectly, at least 75% of the ownership rights or profit rights. The BEFIT rules are mandatorily applicable to groups with annual combined revenues exceeding EUR 750 million in at least two of the last four fiscal years that are (1) EU headquartered or (2) non-EU headquartered (e.g. Japanese) whereby the relevant EU part raises either at least EUR 50 million annual combined revenues in a certain reference period or accounts for at least 5% of the total group revenue. Groups below these thresholds may opt-in for BEFIT, for at least a five-year period, provided they prepare consolidated financial statements.

BEFIT contains advantages for MNE groups, including Japanese MNE groups, active in the EU like EU cross-border loss relief, no withholding tax on intra-BEFIT group interest and royalty payments as well as a

The information provided in this bulletin is summary in nature and does not purport to be comprehensive or to render legal advice.

Please contact our lawyers if you would like to obtain advice about specific situations.

© Mori Hamada & Matsumoto. All rights reserved.

one-stop-shop for BEFIT filing obligations. At the same time it also creates new corporate tax rules to be dealt with by taxpayers which might be more stringent than what is domestically used (e.g. regarding the exemption for dividends and capital gains).

If adopted unanimously by the Council, EU Member States must implement BEFIT by 1 January 2028 and apply its provisions as from 1 July 2028. However, as it currently stands it remains unsure whether it will actually be implemented in this form or at all. Although Member States have welcomed the BEFIT objectives, many of them have voiced their concerns regarding the BEFIT's compatibility with the EU principle of subsidiarity and its interaction with national corporate tax rules, Pillar Two rules, and anti-abuse measures and some called for a further political discussion. In the December 2024 ECOFIN Report the Council concluded that further reflection and technical work will be necessary, in order to determine the next steps in the negotiations. On 7 November 2024, EU Commissioner Hoekstra noted that advancing the negotiations on BEFIT is one of the EC's priorities. Thus, it is expected that further discussions on this file will occur during 2025.

<Takeaways and tips>

- Follows under section 8.

5. Head Office Tax system - HOT

As part of the BEFIT package, the EC presented, on 12 September 2023, a legislative proposal for a directive establishing a 'Head Office Tax system' for micro, small and medium-sized enterprises ('SMEs') ('HOT proposal').

The HOT proposal provides SMEs at the initial stages of expansion with an option to compute the taxable result of their PEs in other EU Member States, on the basis of the rules of the EU Member State where the Head Office is resident for tax purposes. The HOT proposal also provides for a 'one-stop-shop' whereby the tax filing, tax assessments and the collection of the tax due by the PE(s) are dealt with only through the tax authority in the EU Member State of the head office. SMEs in the scope of this proposed directive are those which operate exclusively through PEs in one or more EU Member States. The application is optional and will last for five years. Both its granting and renewal are, however, strictly confined by eligibility requirements.

If adopted unanimously by the Council, EU Member States must implement the HOT proposal before 1 January 2026 and apply its provisions as from 1 January 2026. However, as it currently stands it remains unsure whether it will actually be implemented in this form or at all. In the December 2024 ECOFIN Report the Council concluded that although Member States fully support the general objective to facilitate the cross-border activities of SMEs, the support for the HOT proposal is very limited and that it cannot be supported by Member States due to fundamental concerns of principle that Member States have regarding the proposal. Although according to Commissioner Hoekstra advancing the negotiations on HOT is one of the EC's top priorities to help SMEs having a cross-border business in the EU the Council noted in the December

The information provided in this bulletin is summary in nature and does not purport to be comprehensive or to render legal advice.

Please contact our lawyers if you would like to obtain advice about specific situations.

© Mori Hamada & Matsumoto. All rights reserved.

2024 ECOFIN Report that a number of Member States have also indicated that there is a need for a broader analysis of factors, which could shed more light on actions that may be taken, including support beyond taxation measures, so that SMEs can “scale up and make the most of the market”. Further work on this file is expected in 2025.

<Takeaways and tips>

- Follows under section 8.

6. EU Debt Equity Bias Reduction Allowance - DEBRA

On 11 May 2022, the EC published a directive proposal to tackle the tax bias in favour of debt funding ('DEBRA proposal'). The proposal includes both a notional deduction on growth in equity and an additional limitation on interest deduction for corporate income tax purposes. The DEBRA proposal applies to all taxpayers, which are subject to corporate income tax in one or more EU Member States, save for certain financial undertakings.

The initial aim was that the DEBRA proposal, once adopted unanimously by the Council, would have to be implemented into EU Member States' national law by 31 December 2023 and come into effect as of 1 January 2024. However, in December 2022, the Council stated that the proposal was temporarily suspended and would be reassessed at a later stage as other European initiatives were prioritized. No new developments in this regard occurred in 2024 nor are expected in 2025.

<Takeaways and tips>

- Follows under section 8.

7. Revision of the Energy Taxation Directive

On 14 July 2021, the EC submitted a proposal for a revision of the Energy Taxation ('ETD') Directive.

The ETD contains minimum excise duty rates for the taxation of electricity, as well as energy products such as motor fuel and heating fuel. The current ETD, however, does not reflect the EU's (renewed) climate policy and ambitions. The ETD proposal aims to align the taxation of energy products with the EU's energy and climate change objectives and introduces a new structure of tax rates based on energy content and environmental performance of the fuels and electricity. Furthermore, the proposal broadens the taxable base by including more products in its scope and by removing some of the current exemptions and reductions.

Since initially tabled in 2021, the Council has advanced the negotiations about the ETD proposal, which falls under the EU special legislative procedure. Being one of the priorities on the agenda of the EC, it is expected that the ETD proposal will continue to be negotiated during 2025. Recently, the new EU Commissioner Hoekstra informed the EP that the EC will continue to work with the Council to progress to a

The information provided in this bulletin is summary in nature and does not purport to be comprehensive or to render legal advice.

Please contact our lawyers if you would like to obtain advice about specific situations.

© Mori Hamada & Matsumoto. All rights reserved.

compromise on the ETD proposal, while aiming to safeguard a high level of ambition. In addition in the December 2024 ECOFIN Report it was stated the Council made significant progress on the revision of the ETD towards a political agreement to be reached soon.

<Takeaways and tips>

- Follows under section 8.
-

8. EU own resources

On 20 June 2023, the EC put forward an adjusted package for EU own resources following its initial proposal published on 22 December 2021. The proposal aims to create new sources of revenues for the EU budget. This new 2023 proposal contained three sources of revenue, amending and complementing its previous proposal. According to this new package, the three new EU own resources would consist of (i) 30% of revenues from the auctioning of emissions trading scheme allowances, (ii) 75% of revenues from the sale of carbon border adjustment mechanism certificates, and (iii) a temporary, national contribution based on national accounts statistics prepared under the European system of accounts, which contribution would be calculated based on a 0.5% of the sum of gross operating surplus recorded for the sectors of non-financial and financial corporations in such national accounts.

The EC noted that the latter statistical contribution will not be a tax on companies, nor will it increase companies' compliance costs. This contribution will be replaced by the future establishment of an EU own resource based on an underlying tax, i.e., a contribution arising from either BEFIT (see par. V.4) or an EU measure implementing Pillar One's Amount A (see par. V.1). At this point, since the implementation of the latter measure has stagnated and seems to have failed at the global level, it is not expected that this item will become a new EU own resource, at least not in its current form.

Following the favourable vote of the EP on the adjusted package for EU own resources in November 2023, this file has not seen much progress during 2024. However, from a hearing that took place on 7 November 2024, it can be derived that the EC intends to push forward the current package of EU own resources in 2025.

<Takeaways and tips>

- During 2025, MNEs and SMEs should follow the negotiations and discussions on the TP proposal, the Unshell proposal, the proposal for new EU own resources, the BEFIT proposal and the HOT proposal and the revision of the Energy Taxation Directive which, at this point, are the ones which will most probably move forward and have the greatest impact for them.
- It is important for MNEs to continue following the developments regarding EU pending proposals

and to be mindful of their potential impact and implications.

V. OECD measures

1. OECD Pillar One - Amount A

Addressing the tax challenges of the digitalizing economy has become a priority within the OECD as well as within the EU. Both the OECD and the EU have launched proposals.

As part of the OECD/G20 Inclusive Framework's global tax reform, the OECD launched Pillar One Amount A. Pillar One's Amount A seeks to create a new taxing right for market jurisdictions, i.e., where users and customers are located, which will be independent of the physical presence requirement and determined using a formulaic approach. MNE groups with a global turnover above EUR 20 billion and a pre-tax profit margin above 10% will be affected by the new taxing right in 'market' jurisdictions on 'Amount A'. Amount A will apply to 25% of the 'residual profit', i.e., of the profits above the 10% pre-tax profit margin over revenue.

With respect to the EU, it was announced that the EC would propose an EU Digital Levy Proposal as a separate EU tax on digital services. Originally the EC indicated that the EU Digital Levy would be designed in such a way that it would be independent of OECD Pillar One. However, in anticipation of Pillar One's Amount A, the EU Digital Levy Proposal has been suspended and subsequently removed from EU legislative agenda. We note that although the EC has expressed support for Pillar One's Amount A in the past, the proposal for an EU Digital Levy could revive in the absence of an agreement on Pillar One's Amount A.

Politically it is clear that both the EU and other jurisdictions want to levy more tax from 'digital companies'. However, as it currently stands progress on Pillar One's Amount A seems to have slowed down. With the US alone accounting for 48.6% of affected MNEs, implementation is largely dependent on the participation of the USA which is currently unsure. In addition, disagreements on Pillar One's Amount A seem to continue in general between the OECD/G20 member countries halting consensus.

In absence of a global measure many jurisdictions in Europe and within the EU (but also around the globe) already imposed or are again proposing unilateral measures to tax digital businesses. At the same time there are also jurisdictions calling for the revival of an EU proposal. Within the EU amongst others Austria, Denmark, France, Hungary, Italy, Poland, Portugal and Spain and in Europe amongst others Norway, Switzerland and the UK have implemented a form of a digital services taxation.

<Takeaways and tips>

During 2025, MNEs should follow the negotiations and discussions on Pillar One's Amount A. If no consensus is reached, MNEs should prepare for EU and / or unilateral measures to tax digital businesses.

The information provided in this bulletin is summary in nature and does not purport to be comprehensive or to render legal advice.

Please contact our lawyers if you would like to obtain advice about specific situations.

© Mori Hamada & Matsumoto. All rights reserved.

2. OECD Pillar One - Amount B

The streamlined and simplified approach ('S&S Approach') - formerly known as Amount B - provides a simplified and streamlined approach to the application of the arm's length principle to baseline marketing and distribution activities ('BMDA'), with a particular focus on the needs of low-capacity jurisdictions. The S&S Approach is based on the OECD TP Guidelines and should not be considered a revision or interpretation tool for other transactions.

Jurisdictions can choose to apply the S&S Approach for fiscal years beginning on or after 1 January 2025. If jurisdictions choose to adopt the S&S Approach, they can (i) authorize tested parties to apply the S&S Approach, or (ii) require the use of the S&S Approach as mandatory for in-scope BMDA. Taxpayers that choose to apply Amount B should include the relevant information to assess whether the application criteria are met in their local file or any other relevant transfer pricing documentation.

Up until now little is known on the choices or implementation by the different EU Member States and other European jurisdictions. Interestingly though, through a publication by the State Secretary of Finance of the Netherlands it has become clear that there are a number of jurisdictions which are of the view that Amount A and Amount B are part of the same agreement and that requirement on Amount B depends on reaching agreement on Amount A. With the insecurity surrounding Amount A, this may then also impact implementation of Amount B.

<Takeaways and tips>

- Jurisdictions can choose to apply Amount B for fiscal years beginning on or after 1 January 2025. Taxpayers should therefore monitor implementation in the jurisdictions in which they are active.
- Taxpayers can already assess whether (i) their wholesale distribution activities are in scope for the application of Amount B, and (ii) their remunerations align with the returns from the pricing matrix, considering any applicable profitability adjustments. In case of alignment, we recommend to already include this in your transfer pricing documentation to mitigate the risk of challenges. If there would be differences with Amount B, we recommend further assessing and, if possible, substantiating these differences in your transfer pricing documentation.
- We recommend to already account for Amount B in transfer pricing reports for marketing and distribution activities, which in many countries could act as a safe harbour, to allow taxpayers to benefit from this development as soon as local implementations begin in 2025.
- Due to the expected broader impact of Amount B on the general pricing of marketing and distribution activities, taxpayers may consider the potential impact of this development on their transfer pricing policies and assess remuneration differences with the Amount B pricing matrix. Alignment of activities with Amount B to benefit from this potential safe harbour could also be

considered within such assessment.

3. OECD Pillar Two

General

Pillar Two seeks to enforce a global minimum corporate income tax at an effective rate of 15%, calculated on a jurisdiction-per-jurisdiction basis. Pillar Two consists in a mix of measures giving taxing rights to the jurisdiction of the group's ultimate parent and to the jurisdictions of entities making intragroup payments to low-taxed group companies or jurisdictions.

Amongst these measures are the income inclusion rule ('IIR') and undertaxed profit rule ('UTPR'), together the 'GloBE' rules. The IIR allocates top-up taxing rights to - in principle - the ultimate parent entity ('UPE') of the in-scope MNE group based on a top-down approach. The UTPR serves as back-stop to the IIR and allocates top-up taxing rights to the Constituent Entities in the jurisdictions that have implemented the UTPR. The GloBE rules also introduce the notion of a Qualified Domestic Minimum Top-up Tax ('QDMTT') to allow for jurisdictions with a low effective tax rate ('ETR') to impose an additional top-up tax on their own taxpayers.

Implementation and entry into effect

On 15 December 2022 the EU Pillar Two Directive, which aims to implement most of the OECD GloBE rules in the EU, was adopted. EU Member States had to transpose the Pillar Two Directive into their national laws before 31 December 2023. Most EU jurisdictions implemented the EU Pillar Two Directive with entry into effect of the IIR, UTPR and QDMTT for tax years starting on or after 31 December 2023, 31 December 2024 and 31 December 2023, respectively.

The EU Pillar Two Directive further contains a temporary opt-out provision for EU Member States in which no more than twelve UPEs of in-scope groups are located. These Members States may elect to - under conditions - not apply the IIR and the UTPR for six tax years, the first of which starts on or after 31 December 2023. The following EU Member States elected for a delayed application of the IIR and UTPR in accordance with the aforementioned provision: Estonia, Latvia, Lithuania, Malta and Slovakia.

Outside of the EU, but within Europe it is worth noting that Switzerland decided to implement the IIR effective for tax years starting on or after 1 January 2025 whereas the Swiss QDMTT is already in effect for tax years starting on or after 1 January 2024. For the time being Switzerland will not implement the UTPR. The UK has implemented the IIR and QDMTT for tax years starting on or after 31 December 2023 and the UTPR intended for tax years starting on or after 31 December 2024.

A particular point of attention with respect to the above is that in most European jurisdictions the IIR already applies for tax years starting on or after 31 December 2023 whereas in Japan this is only for tax years

The information provided in this bulletin is summary in nature and does not purport to be comprehensive or to render legal advice.

Please contact our lawyers if you would like to obtain advice about specific situations.

© Mori Hamada & Matsumoto. All rights reserved.

starting on or after 1 April 2024. As a result hereof MNE groups in scope of Pillar Two with a Japanese UPE which tax year starts on or after 31 December 2023 but before 1 April 2024 will be impacted by Pillar Two's IIR with respect to their 2024/2025 tax year already in Europe whereas in Japan they will only be impacted with respect to their 2025/2026 tax year. We strongly advise MNEs impacted by this to assess the potential impact.

Registration requirements

Entities that are in scope of the GloBE Rules are required to register for GloBE purposes already with the authorities of their jurisdiction of residence in multiple European jurisdictions; e.g. Belgium and the UK.

Top-up Tax Information Returns

On 28 October 2024, the EC proposed amending again the Directive on Administrative Cooperation ('DAC') to facilitate the filing and exchanging of Pillar Two-related information in the EU. This proposal is referred to as DAC9.

The proposal aims at implementing in a coordinated manner the OECD's GloBE Information Return ('GIR') into EU law by making it the Top-up Tax Information Return ('TTIR'), as already contemplated by the Pillar Two Directive. By default, each constituent entity of an in-scope group must file a TTIR in the Member State where it is located. However, there is, under conditions, a derogation to the extent that the group's UPE or a designated entity files the TTIR on behalf of the whole group and the TTIR is subsequently exchanged. This would mean that for Japanese groups in scope they could meet their reporting obligations in the EU at once by appointing a designated entity to file the TTIR. For the exchange of information with third country jurisdictions, such as Japan, Member States will still have to sign appropriate international agreements with those jurisdictions, as required under the Pillar Two Directive.

In-scope groups are expected to file their first TTIR by 30 June 2026, as required under the Pillar Two Directive. The relevant tax authorities would have to exchange appropriate information from the TTIR with each other by 31 December 2026 at the latest. However, for Member States that have chosen to defer the entry into force of the IIR and the UTPR by six fiscal years, the first year in which DAC9 would apply, shall be the first year following the end of such election.

The DAC9 proposal furthermore lays down an EU framework to facilitate the exchange of TTIRs between Member States. For the exchange of information with third countries, Member States will have to sign appropriate international agreements with those jurisdictions.

Because of its alignment with the OECD's GIR and the importance of the TTIR for the effective enforcement of the Pillar Two Directive, one could expect the DAC9 proposal to be swiftly adopted during 2025. If adopted by the Council in time and in its current form, DAC9 would generally have to be implemented into national law by 31 December 2025, i.e., six months prior to the first filing deadline of the TTIR for groups in

The information provided in this bulletin is summary in nature and does not purport to be comprehensive or to render legal advice.

Please contact our lawyers if you would like to obtain advice about specific situations.

© Mori Hamada & Matsumoto. All rights reserved.

scope of Pillar Two rules.

<Takeaways and tips>

- In-scope groups with a Japanese UPE which tax year starts on or after 31 December 2023 but before 1 April 2024 should assess whether and how they will be impacted by Pillar Two's IIR with respect to their 2024/2025 tax year already in Europe.
- In-scope groups should assess whether they have registration obligations for GloBE purposes in the EU and act accordingly.
- In-scope groups should determine which entity and in which Member State they will file their TTIR. Data points should be collected sufficiently early to ensure timely filing. We note the TTIR filing obligation does not exclude local top-up tax filing obligations in jurisdictions where an amount of top-up tax is payable.